

○広田地区

【広田小学校の施設及び周辺環境の整備】

校庭西側の側溝が陥没し、雨天時に土砂が流れ込む。

回答 側溝の土砂等の堆積は、震災後の勾配不良によるものと推測される。当面は、清掃等により対応する。補修を要する箇所や部分的な改修が可能な場合は、予算執行状況等を踏まえて対応する。

校舎周辺に草や枝が集積している。対応はいかに。

回答 プール改修工事の完了に伴い、一時的な集積物は撤去済み。枯れ草等は、PTAによる環境整備活動等により学校で対応した。

児童クラブのごみを指導員が持ち帰っている。対応はいかに。

回答 広田小学校区の放課後児童クラブを含め、市内全てのクラブで学校または実施場所の地域のごみステーションを利用していると聞いている。

国に意見書提出へ

令和元年第4回定例会では、3件の発議を内閣総理大臣や所管大臣らに提出することにしました。その内容を紹介します。

施設の老朽化対策を

「社会資本の老朽化対策の推進を求める意見書」（提出者・復興対策特別委員会）は、社会資本の予防保全及び大規模構造物の更新を含む老朽化対策に必要な予算を確保し、公共施設等の老朽化対策に関する調査・点検経費に対する財政措置の更なる充実を求める内容。

具体的には▽予防保全や大規模構造物の更新を含む老朽化対策に必要な予算を別枠で確保するとともに、補助対象の拡大によって事業ことに確実かつ集中的に予算を充当すること。その際、地方負担分についても地方財政措置の拡充を行うこと。

▽公共施設等の老朽化対策に関する調査・点検経費に対

する地方交付税措置など、財政措置を更に充実すること。

I・LCの誘致実現を

「国際リニアコライダー（I・LC）の北上山地への誘致実現を求める意見書」（提出者・復興対策特別委員会）は、I・LCが被災した東北地方の復興と発展、そして持続可能な社会創生の大きな力となり、東日本大震災からの復興の象徴となるものと考えることが

ら、我が国が主導する国際プロジェクトとして位置付け、国内誘致を世界に表明し、なおかつ北上山地への誘致実現に向けた推進組織体制を早期に整えることを求める内容。その背景は、大震災発生から9年を迎えようとしている中、被災地は早期復興に向け地域一丸となつて取り組んでいるが、人口減少や少子高齢化が進行しているのが現状となっている。

その上で、I・LCの誘致が実現すれば、世界最先端の大型実験研究拠点が形成され、建設に係る直接的な経済効果をはじめ、ものづくり産業や医療分野での発展のほか、雇用の機会の増加をもたらすも

のと期待。復興後の持続可能な地域づくりに大きく貢献するものと考えている、としている。

妊産婦医療費助成を

「国による妊産婦医療費助成制度創設等を求める意見書」（提出者・教育民生常任委員会）は、国による妊産婦医療費助成制度創設等を求める内容。

具体的には▽疾患や受診科目による制限のない妊産婦に対する医療費助成制度を国の制度として早期に実現すること。

▽福祉医療費助成を現物給付としている市町村に対する

国民健康保険
国庫補助金の削減措置については、全て廃止すること。



復興対策特別委員会

復興対策特別委員会（大坂俊委員長、委員17人）は、12月6日、議場で市役所新庁舎整備と事業の進捗よく状況について当局より説明を受けました。

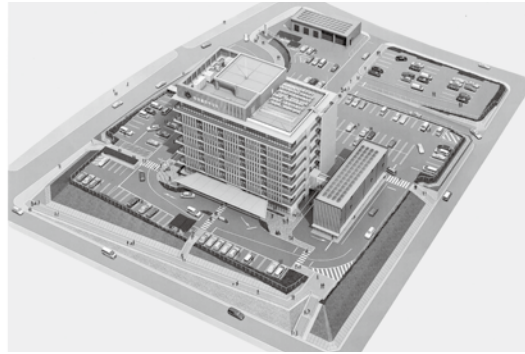
当局からは戸羽良一総務部長、黒澤裕昭財政課長、菅野優財政課主幹が出席しました。

最初に、契約、建物をはじめ、駐車場など概要についての説明がありました。

さらに工事の進捗よく率については、9・89%であり、令和元年8月着手の旧高田小学校解体工事は、70%まで完了しており、工程通りに進んでいるとのことでした。

今後の見込みについては、令和2年1月ごろから地上部の工事に着手、令和2年10月をめどに上棟の予定であり、国の復興期間内での完成を目指すとしておりました。

旧高田小学校敷地については解体工事終了後、埋設物を撤去した後に敷地造成工事を実施し、並行して倉庫棟の地



今回の調査により、市役所新庁舎の建設については、工程通りの進捗よくであることが確認され、一層の復興の進行を実感することができた調査となりました。

各常任委員会所管事務調査

総務常任委員会

総務常任委員会（中野貴徳委員長、委員6人）は12月6日、市役所内の会議室で「陸前高田しみんエネルギー棟」の概要等と「国民健康保険制度の概要と国民健康保険税の算定について」の所管事務調査を行い、村上幸司政策推進室長、千葉恭一福祉部次長らから現状説明を受けました。

まず、「陸前高田しみんエネルギー棟」については、今後、各施設や一般家庭等にも電力供給の体制を整え、経常利益からの地域還元を見据えていることを確認しました。

次に、「国民健康保険制度の概要と国民健康保険税の算定について」の経緯等の説明を受け、財政状況は平成29年度から歳出超過になり、財政調整基金を取り崩して対応し、本年度の決算予定として1億600万円ほど歳出超過を見込んでいるとの説明を受けました。

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会（蒲生哲委員長、委員6人）は12月6日、議長室で「国による妊産婦医療費助成制度創設等を求める陳情書」（岩手県保険医協会より提出）について所管事務調査を行い、千葉恭一福祉部次長らから説明を受けました。

妊産婦医療費給付事業は市内に住民登録している妊産婦が対象。また、一定の所得がある場合や生活保護を受けている場合は対象外となっていること。入院時の食事代、高額医療費、差額ベッド料等保険給付の対象とならない費用は給付対象外。県内の医療機関を受診した場合、窓口負担はないが、県外で受診した際は、いったん医療費を負担した後に、市へ給付申請し、後日指定口座へ振込となること等の説明を受けました。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会（鶴浦昌也委員長、委員6人）は12月6日、議場で「漁場環境の改善及び資源管理型漁業の取り組み」について所管事務調査を行いました。本市の基幹産業でもある漁業を取り巻く課題を探ろうと地域振興部水産課の菅野泰浩課長から聞き取り調査を行いました。

特に、最近のアワビの不漁については「エサとなる海藻が枯れたり、ウニの被害による磯焼け現象が全国的な問題となっている」との説明を受けました。

資源管理については、クロマグロのほか、7魚種に漁獲可能量を設定し、漁獲を制限している現状について理解を深めました。

担い手不足という大きな課題も抱える漁業をいかに魅力ある産業にしていけるか、今後継続した調査の必要性を感じました。